

不動産ビジネス専門家協会 PROB通信

第101回

中小企業のM&A

経営者の高齢化に伴って起きる事業承継問題。解決の1つのアプローチとなり得るのがM&Aの手法である。

中小企業の経営者のも経営資源集約化税制高齢化が進み、後継者などによりM&Aを不足が深刻な問題となっていく企業を後押しする制度が構築されつつあります。

中小企業庁による

あります。

と、2025年までに 実際、M&Aは増加70歳を超える中小企業 傾向にあり、事業承継の経営者は約245万 型のM&Aも増加して人となり、そのうち半 います。しかし、まだ数が後継者未定の状況 ます。また中小企業においてにあると発表していま このM&Aの手法が十す。この半数とは日本 分に浸透しているとは企業全体の1/3であ いえない現状となっり、そのうち60万件が います。

黒字廃業の可能性が 理由としては、M&Aるといわれています。 Aがよくわからない、もしこのように企業が として、ポジティブな廃業していくと、雇用 イメージがあまりないが失われ、2025年 といことがあげられまでの累計で約650 ています。確かに、こ万人の雇用、そして約 れまでM&Aというと22兆円のGDPが失わ 大企業をイメージするれる可能性があるとい 方も多くいらっしやるう深刻な状況になっ かもしれません、最います。

特に、休廃業・倒産 とも身近なものとな件数は新型コロナウイルス ひとつあり、一つの手ルス感染症の影響もあ 段として考えていくべりさらに増加傾向にあ きものになりつつありります。

そこで経済産業省 として、買い手側か は、事業承継を促す方 らみても、企業として針を打ち出していま 成長していく手段の一す。事業承継・引継ぎ つとして積極的に考え補助金による支援もあ ていく選択肢でもあるり、また税制において と考えています。企業

にどうって、ヒト・モノ 一つであると考えていま ・カネそして情報は欠 す。実際に税理士としかせないものであり、 て承継後も関わってき必要なタイミングで正 た経験からもう一言えしい情報をいかに取り ます。

込んでいけるかという このように、売り手 ことが経営においては も買い手も幸せになれとも必要なものとな るM&Aとなるために っており。そして、 双方の対話が何よ は、重要だと考えていま ず。相手が求めること をそれぞれが共有し、 企業は組織や人材が不 納得のいく方向性を見 出していくという過程 が必要不可欠となりま す。

問題も解決することは ず。 では実際、M&Aは かつても難しく、時間か どのように進められて かります。これらの いくのでしょうか。M 問題を日々抱えなが &Aと一言でいっても からの進められられて いくので、その手法は様々で、株 式譲渡・事業譲渡・合 併・会社分割などが手 法として挙げられま す。実はこのどれを選 ず。

M&Aという点、少 括するか、どのような し物々しいイメージが ンスキームにするかによ がある方もいらっしやる って、税金のかり方 が大きく違ってきま が大きく違ってきてきま ます。これを事前にシミ ュレーションせずに進 立ち会ってきいた印象と めてしまっ後になっ て気付いても、時すで にに遅しというケース も幸せになる手段の一

今月の筆者

プロフィール

2015年4月 税理士事務所エール パートナー開業、不動産オーナーの節税や相続対策、補助金や資金調達、資金繰りの支援、企業のM&A支援などを中心に、関与先件数は221件。女性のための会計事務所として女性が子育てしながら働きやすい職場を実践しており、2023年に月刊実務経営ニュースに取材を受ける。税務調査対応に強く、税務調査の実態のコラムを執筆している。



税理士事務所エールパートナー
フロンティア行政書士事務所
税理士・相続・ファイナンシャル
木戸 真智子

コラムのご感想・ご意見は下記まで!

一般社団法人不動産ビジネス専門家協会
東京都千代田区神田東松下町28番地
小林ビル101 (☎03-3527-1876)
http://www.fudosan-pro.biz/

次回(10月14日号)につづく